

(新) 地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業

(農林水産省連携事業)

1, 000百万円(0百万円)

総合環境政策局環境計画課

1. 事業の必要性・概要

現在の農山漁村では、これまで農業等地域産業から発生する食品廃棄物や家畜排泄物を活用して得られるメタン等のバイオガスを有効活用する取組が進められてきたが、多くは自家消費としての活用であった。

しかし、昨年の中日本大震災や原子力発電所事故を契機に、地域資源を循環活用した自立分散型のエネルギーを確保する地域づくりの取組が重要になっている。

このため、農山漁村においても、再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、食品廃棄物や家畜排泄物由来のバイオガスを、自家使用だけでなく自立・分散型エネルギー供給の一翼を担う資源として、広く地域で利用するシステムを構築していく必要がある。

2. 事業計画(業務内容)

これまで主に自家消費として使用されてきたバイオガスを、地域への熱供給等に持続的活用するため、バイオガスシステムの事業性や採算性等について実際のデータ等に基づき有効性を評価する必要がある。

このため、食品廃棄物や家畜排泄物等のバイオマスの供給量、周辺地域の熱等需要量・利用形態等に基づき、全国4カ所程度にバイオガス製造・供給のモデルシステム(ガス・熱・自家用電気を供給)を構築し、二酸化炭素削減効果や事業性等について評価するための実証を行う。

また、自家消費用に稼働しているバイオガス製造・供給施設を地域供給型に改修し、既存施設を有効に活用したモデルシステムについても同様の実証を行う。

但し、再生可能エネルギー固定価格買取制度との併用システムは不可とする。

3. 施策の効果

地域の未利用資源である食品廃棄物及び家畜排泄物のウェット系バイオマス等地域資源の循環による自立・分散型エネルギー供給システムの普及を図るとともに、地域資源を活用したグリーン産業を創出し、地域活性化、雇用創出、温室効果ガス削減、地域エネルギー源の強化による環境負荷の少ないまちづくり・むらづくりを推進する。

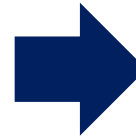
本事業によるCO₂削減効果は、約2,240t-CO₂/年を見込んでいる。

地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業(農林水産省連携事業)

平成25年度予算要求額 1,000百万円【新規】

課題

- ① 震災・原発事故を受け、地域の未利用資源である食品廃棄物及び家畜排せつ物を活用した自立・分散型エネルギー供給の体制の強化と温室効果ガス削減
- ② バイオマス、太陽光、小水力等の地域資源の活用によるグリーン産業の創出と自立・分散型エネルギー供給体制の強化



対応

- ① 地域の未利用資源である食品廃棄物及び家畜排せつ物のウェット系バイオマスを活用して自立・分散型エネルギー供給体制を強化し、その地域エネルギーを農業用施設、農林水産加工施設等で利用する「地域循環型バイオガスシステム」の構築
- ② 地域資源を活用したグリーン産業を創出し、地域活性化、雇用創出、温室効果ガス削減、地域エネルギー源の強化による環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくりの推進

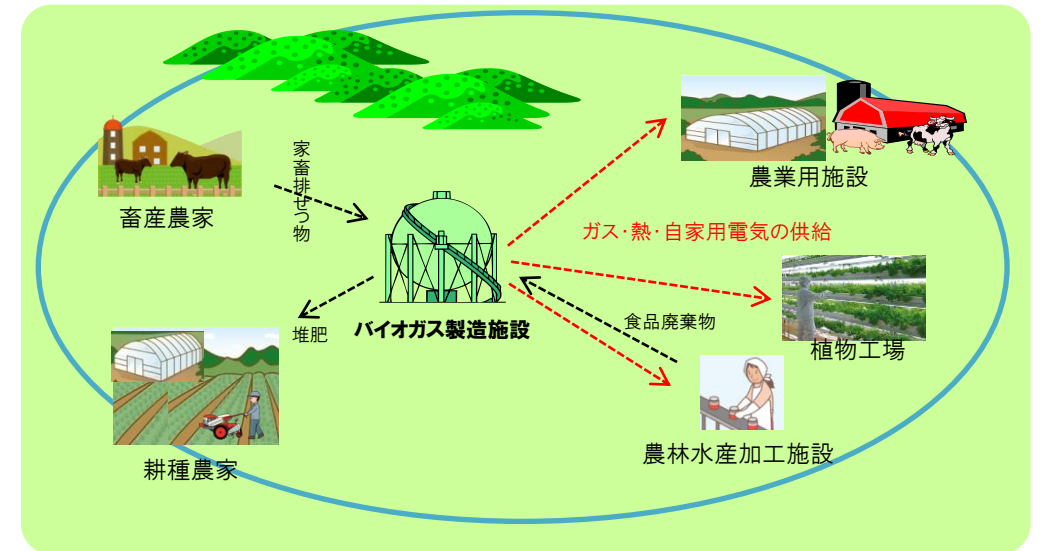
地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業 平成25年度予算要求額 [1,000百万円]

<事業内容>

民間委託費

- ① 地域循環型バイオガスシステムの実現可能性の高い地域4箇所程度において、協議会(施設整備主体、施設運営主体、エネルギー利用者等で構成)を設置し、地域循環型バイオガス製造施設(ガス・熱・自家用電気を供給)の導入、運用を行い、課題の整理やその克服方法の検討
- ② これらのモデル的な取組を通じて得られた成果を取りまとめて公表することにより、全国への「地域循環型バイオガスシステム」の普及

※但し、再生可能エネルギー固定価格買取制度の対象施設は補助対象外



環境にやさしく災害に強い地域循環型バイオガスシステムの構築